

財政・税制

1 財政

予算制度

2003 年

- 7. 2 事後評価を重視。複数年支出も。民間手法で予算編成改革。政府、あすからモデル事業検討 7. 2 TM9
- 7. 3 予算編成改革、内閣府が着手。省庁に事業案要求 7. 4 AM4 MM9
- 7. 4 無駄な歳出、予算執行調査で続々判明。効率化の工夫が必要（経済部） 7. 4 YM15
- 7. 9 政策評価／業務のムダ遣い省庁が自ら採点。なくせるか前例主義。予算概算要求に反映方針 7. 9 YM11
- 7.17 省庁超え予算配分。諮問会議民間議員が提案。若年層雇用などの8事業 7.17 NM5
- 7.18 優良研究に予算「COE」。56大学133件採択。第2弾、国立が7割 7.18 NM1,38
- AM1
- 7.20 予算制度改革、腰重い省庁。モデル事業提出「利点薄い」。評価主導争いは過熱 7.20 AM2
- 7.23 2004年度予算の税収予測を民間委託。経済財政諮問会議、財務相が表明。精度向上に活用 7.24 TM9
- 7.27 行政手続き効率化。バイオマス利用。複数年予算モデル事業、概算要求に反映へ 7.27 YM2
- 7.28 電子政府事業やバイオマス軸に。「予算特区」モデル案 7.29 NM5
- 7.30 予算の配分／政党は見直しを競え（社説） 7.30 AM2
- 8. 1 『予算特区』出足は低調。10事業のみ、条件未設定も 8. 2 TM9
- 8. 1 予算配分、抜本改革に壁。2004年度予算シーリング、省庁・与党強い抵抗 8. 2 AM2
- 8. 1 予算制度改革、9省庁10事業モデルに。バイオプラスチック値下げ／在外投票登録増やす。内閣府公表 8. 2 AM4
- 9. 2 予算制度改革、翌年度繰り越し容認。経済財政諮問会議、モデル10項目了承 9. 3 AM4
- MM11
- 9.28 国の予算・決算書、政策内容詳しく。財務省、2006年度にも実施 9.28 NM3
- 9.29 予算編成改革／モデル事業と政策群。「目標明示」「省横断」の試み。内閣府官房審議官・大田弘子（けいざい講座） 9.29 YM9
- 10. 7 予算改革／硬直性の打破目指す新しい試み（社説） 10. 7 YM3
- 10.22 経済財政諮問会議、23項目を重点審議。来月下旬、集中的に。10閣僚の所管分 10.22 AE1
- 10.27 「巨大科学」の予算配分、有識者集め優先度検討 10.27 YE2
- 11.13 財政審、7特別会計廃止を提言 11.14 NM5
- AM11 MM1
- 11.17 財政改革、国会機能強化を。政治家の責任示せ。「予算局」などインフラ整備。中林美恵子・経済産業研究所研究員（経済教室） 11.17 NM25
- 12.24 予算改革、事後監視力ギ。来年度の公共事業、「値引き交渉」導入 12.25 NM5

2004 年

- 1.12 政策評価強化へ審議官。総務省、新設する方針 1.12 NM2
- 1.21 特別会計見直し。監視届かぬ“打ち出の小槌”。ムダ省き一般財源化進めよ（経済部） 1.21 YM5
- 1.27 自民、独自に予算編成方針。2005年度、配分固定化見直し狙う 1.28 YM4
- 1.28 特別会計見直し効果、歳出抑制5800億円 1.29 YM9
- 1.28 自民、2005年度予算編成で独自方針 1.29 NM2 AM4
- TM2
- 1.30 2004年度の特種会計、207兆円に。4.1%増 1.30 AM11
- 1.30 特別会計改革、2005年度も継続。予算編成で財政審 1.31 NM5
- 2. 7 予算執行調査／無駄削減に生かしたい事後点検（社説） 2. 7 YM3
- 4. 4 特別会計、来年度も削減。財務省方針、2000億円規模 4. 4 NM3

2004 年

- | | | |
|------|--|--------------|
| 4.21 | 予算制度改革、「成果目標」を重視。経財会議の4議員提案。社会保障費抑制も | 4.22 AM4 NM5 |
| 6.22 | 予算点検、財務省が執行調査を公表。無駄減らし迫力不足。金利上昇で対策見直しも | 6.23 NM5 |

2004年度予算編成

2003 年

- | | | |
|------|--|-------------------------|
| 7. 5 | 2004年度予算、社会保障費2000億圧縮。大枠固まる。公共投資削減3%超 | 7. 6 YM1 |
| 7. 8 | 2004年度概算要求基準、公共事業3%以上減。一般歳出、今年度並み。財務省方針 | 7. 9 NM1 |
| 7. 9 | 予算概算要求、一般歳出抑制、48兆円弱。規制改革は別枠増額。財務省方針 | 7.10 TM1 |
| 7. 9 | 来年度予算概算要求基準、公共事業3%以上減。一般歳出、今年度並み。財務相、方針明らかに | 7.10 AM2 |
| 7. 9 | 来年度概算要求基準で財務相、科学技術は増額容認 | 7.10 NM5 |
| 7.14 | 社会保障費を大幅圧縮。財務省、予算概算要求検討に入る。2000-3000億円減で調整。海洋調査など、与党、例外要求 | 7.15 NM5 TM9 |
| 7.15 | 財務相「予算特別枠考えず」 | 7.15 NE2 |
| 7.15 | 予算の全体像、諮問会議原案明らかに。公共投資7%削減。補助金カット、来年度から本格化 | 7.16 NM1,5 |
| 7.16 | 補助金1兆3000億円減。経財諮問会議月内決定の「予算の全体像」来年度の原案明らかに。公共事業も7% | 7.17 AM2 YM2 NM5 |
| 7.17 | 公共事業費削減3%超に。経財諮問会議2004年度予算全体像原案、数値目標が後退。補助金削減、初年度に3分の1。省庁の反発に配慮。年末まで火種残る | 7.18 NM5 AM3 YM2,11 TM9 |
| 7.18 | 一般歳出、来年度48兆円、軸。概算要求基準、財務省が検討。「中立的型」を維持 | 7.19 AM2 |
| 7.20 | 04年度予算/大なた振るってこそ改革だ(社説) | 7.20 MM5 |
| 7.22 | シーリング社会保障費、6000億円台に増加分抑制。2004年度一般歳出48兆円 | 7.23 MM1 |
| 7.25 | 総選挙へ与党、歳出拡大圧力。新幹線「予算上積み」 | 7.26 AM9 |
| 7.26 | 予算の全体像、民間案から後退。政府案、補助金削減目標も削減 | 7.26 AM3 |
| 7.28 | 一般歳出48兆1000-2000億円に。2004年度概算要求基準、社会保障2200億圧縮 | 7.29 YM9 MM2 NM5 |
| 7.28 | 財務省、奨励的補助金、削減へ。2003年度比で5%以上 | 7.29 AM9 |
| 7.29 | 社会保障費2200億円圧縮。概算要求基準固まる。公共投資関係3%減 | 7.30 NM1,5 |
| 7.29 | 社会保障費増額6900億円に抑制。一般歳出48兆1000億円。シーリング大枠固まる。年金給付、物価スライド | 7.30 MM1,9 |
| 7.29 | 2004年度予算全体像、諮問会議決定。三位一体、数値目標見送り。公共事業費削減幅は縮小 | 7.30 TM1 MM1 AM2 |
| 7.29 | 「補助金」「医療費」で後退。諮問会議、予算の全体像を決定。一般歳出48兆2000億円に | 7.30 YM9 |
| 7.30 | 2004年度予算概算要求基準、社会保障、課題先送り。年金国庫負担上げ・診療報酬下げ... | 7.30 AM9 |
| 7.30 | 概算要求基準、一般歳出48兆1000億円。政府・与党合意。景気中立型を維持 | 7.31 AM3 TM1 NM1,5 |
| 7.30 | 2004年度シーリング決定。選挙控え削減かすむ。早々と「前例踏襲」。財源めど立たぬまま | 7.31 AM8 MM2 |
| 7.31 | 2004年度予算概算要求基準を諮問会議が了承 | 8. 1 NM5 MM11 |
| 7.31 | シーリング、枠外予算1兆円超。少子化対策など。財務省検討 | 8. 1 AM3 |
| 7.31 | NTT株売却益活用の補助金、一般歳出枠外に。財務省 | 8. 1 MM11 |
| 8. 1 | 来年度予算/大なたを振るう覚悟で(社説) | 8. 1 TM5 |
| 8. 1 | 歳出の構造改革こそ政権公約に盛り(社説) | 8. 1 NM2 |
| 8. 1 | 予算スリム化、3つの試練。概算要求基準了承、年末に火種残す。社会保障・公共事業・地方補助金 | 8. 2 NM5 |
| 8. 1 | シーリング、少子化対策「枠外」で検討。公共事業などしわ寄せも | 8. 2 TM3 |

2003 年

8. 4	旅費 20%節約、各省庁に要請。財務省	8. 5	AM11
8. 9	「補正予算編成、今は必要ない」。塩川財務相	8.10	AM5
8.12	財投、来年度も縮小。財務省理財局長「計画未消化多い」	8.13	NM5
8.13	秋の補正、首相見送り。景気指標や株高受け。経済運営の正念場 11 月	8.14	NM2
8.20	厚労省、概算要求 20 兆 2154 億円。「年金改革」最大課題に。医師、臨床研修に 212 億円	8.21	AM2 YM1
8.21	国債発行、40 兆円突破も。2004 年度予算、税収上回る異常事態に？	8.21	YM9
8.21	地方単独事業費 5%減。削減幅、国を上回る。2004 年度総務省方針。景気対策へ与党抵抗も	8.21	NM5
8.25	税制改正、来年度は小粒。省庁要望固まる。国民年金保険料、未納者、控除認めず。住宅・土地のローン控除 1 年延長。金融、繰り戻し還付を再開	8.25	NM3
8.25	科学技術、予算配分に独立機関。省庁から分離し設立。政府方針	8.25	NM2
8.25	2004 年度予算概算要求 86 兆円台前半。前年度比 4 兆 2000 億円増。国債費は 9.5%増	8.26	NM2 NM5
8.26	概算要求、86 兆 4000 億円。2004 年度予算、前年度比 4 兆 6000 億円増	8.26	YE1 AE2
8.26	国債発行 40 兆円突破も。2004 年度予算概算要求、一般会計 86 兆 4000 億円	8.27	TM9
8.27	2004 年度予算概算要求、厚労省は 20 兆 2154 億円。義務的経費 9 割	8.27	NE2 AE2
8.27	公共投資で 7 兆 4131 億円。2004 年度概算要求、国交省 16%増 8 兆 462 億円	8.27	NE2 TE2
8.28	2004 年度概算要求、一般会計 86 兆 4600 億円。一般歳出 48 兆 1200 億。国債費など大幅増。財投計画、5 年連続で減	8.29	AM3 YM1
8.28	2004 年度概算要求、国債発行 40 兆円の恐れ。歳出削減、抵抗強く、税収上回る事態も	8.29	NM3
8.28	概算要求、懸案先送り。2004 年度一般会計 5.7%増 86 兆 4600 億円。生活安定 / 社会保障不安残す。総選挙控え負担不透明。経済活性化 / バイオ / IT に集中。歳出改革 / 公共事業のシェア不変	8.29	NM5 YM2
8.28	2004 年度財投計画、地方の要求額 18%増	8.29	YM11
8.28	概算要求、「予算改革」息切れの様相。与党配慮、目立つ増額	8.29	AM9
8.29	国債新規発行、41.8 兆円。概算要求で財務省試算。続く税収の落ち込み	8.30	TM9 YM9
8.30	来年度予算 / 財政改革の正念場だ（社説）	8.30	AM9
8.30	2004 年度概算要求 / 財政再建にもっと気合を（社説）	8.30	TM5
8.30	よい予算、政治家の勇気から（社説）	8.30	NM5
8.31	来年度予算 / 地方交付税の改革に踏み込め（社説）	8.30	NM2
9. 1	予算編成 / 「政治空白」では困る（社説）	8.31	YM3 AM8
9. 4	補正予算の編成、官房長官が否定	9. 1	AM2
9. 9	2004 年度一般会計予算、要求・要望額、合計 89 兆 1493 億円	9. 4	NE2
9. 9	地方補助金 7.1%増。2004 年度予算概算要求、各省庁、改革「ゼロ回答」	9. 9	AE2 TE2
9. 9	財投機関債 3 兆 8404 億円。13%増計画	9. 9	NE2
9. 9	特殊法人、予算で改革逆行。2004 年度 7.9%要求増	9. 9	NE2
9.24	谷垣財務相、年内補正を否定	9.10	YM11
10. 1	首相、財政健全化を強調。衆院予算委	9.25	AM11
10. 3	歳出減「痛み」「自立」迫る。予算で読み解く「小泉改革」。脱・土地国家...倒産も。『年金』でも負担増鮮明。税源移譲、自治体に『経営努力』	10. 2	AM2,4
10.22	経済財政諮問会議、23 項目を重点審議。来月下旬、集中的に。10 閣僚の所管分	10. 3	NM5 YM4
11. 8	58 補助金、1000 億円を一般財源化に。介護保険事務費など。政府方針	10. 3	TM3
11.10	予算・税制、本格論議へ。予算、一般歳出、今年度以下に。税制、住宅ローン減税で攻防。金融、不良債権比率の半減達成が課題	10.22	AE1
		11. 8	NM5 YM2
			AM2
		11.11	NM5

2003 年

11.10	政府、補正予算案編成へ。1兆円程度。景気対策、盛り込まず	11.11	YM11
11.14	補正予算約1兆円、景気対策盛り込まず	11.14	AE2
11.18	三位一体、動き鈍く。首相「来年度補助金、1兆円削減を」。経財会議、集中審議。予算大 詰め、協議は停滞	11.19	AM2 NM1,3 TM1
11.21	04年度予算/国債漬けから脱却の道示せ(社説)	11.21	NM5
11.21	避けて通れない地方交付税改革(社説)	11.21	NM2
11.21	予算歳出規模、前年度以下に。2004年度政府方針	11.22	AM11
11.22	交付税は1兆5000億円減。2004年度予算財務省方針。三位一体改革を推進	11.23	NM1
11.25	補助金1兆円削減で発言相次ぐ。国交相「難しい宿題だ」。財務相、税源移譲に注文。各省、 28日に具体案	11.25	NE1
11.25	税収、見積額に届く。今年度41兆7800億円。景気持ち直し反映。財務省見通し	11.26	YM11
11.26	財政審提言、歳出カット「聖域なし」。社会保障・地方財政、「切り込み」要求	11.27	AM8
11.27	国と地方/1兆円は初めの一步だ(社説)	11.27	AM2
11.28	国債発行、40兆円未満。2004年度予算、財務省方針。歳出、82~83兆円に	11.29	AM3
12. 1	2004年度、税源移譲、5000億円規模。たばこ税軸に。財務・総務省検討。補助金削 減、1兆円にメド	12. 2	NM1,5 AM1
12. 3	なにが改革、怒る地方。補助金1兆円削減、省庁案「権限温存」相次ぐ。	12. 4	AM2
12. 5	「補助金1兆円削減」明記。2004年度予算編成の政府基本方針決定	12. 6	NM4 TM1,9
12. 5	補正予算案、景気対策追加せず。一般歳出1兆円弱、イラク支援に1000億円	12. 6	NM2
12. 6	予算編成方針/なぜ小泉首相は腹くらぬ(社説)	12. 6	NM5
12. 6	予算編成方針/『改革断行』が問われる(社説)	12. 6	TM5
12. 7	2004年度予算、一般会計82兆円前後。隠れ借金返済延期。国債発行40兆円超えず	12. 8	YM1
12. 8	地方財政計画、3年連続縮小。来年度方針	12. 9	TM3
12.12	来年度見通し、実質成長1.8%で調整	12.13	AM1
12.12	国債過去最高37兆円超。来年度予算大枠固まる。一般歳出、今年度並み	12.13	NM1
12.13	実質1.8%成長で調整。名目は0.5%程度。来年度政府見通し	12.14	NM3
12.13	一般会計82兆円規模。国債発行38兆円。防衛費下げ幅最大。2004年度予算財務省方針	12.14	NM1 TM1
12.16	地方交付税、9000億円削減	12.16	ME4
12.16	地方交付税8000億円圧縮。総額16.6兆円程度に。政府最終調整	12.17	NM5
12.17	新規国債3兆67000億円前後。一般会計は約82兆円。公共事業費3.4%減。2004 年度予算骨格	12.18	NM5 NM2
12.17	財設計画削減、21兆円前後に。2004年度、財務省方針	12.18	AM2 NM5
12.18	2004年度予算、公共事業3.5%減。防衛費1%減、過去最大	12.19	AM2
12.18	補正1兆4200億円。国債追加発行せず。20日閣議決定	12.19	YM11
12.18	交付税、1兆2000億円削減。地財計画3年連続マイナス。自治体リストラ迫る。三位一 体改革、裁量拡大なお課題	12.19	NM5 TM9 YM4 AM2
12.19	2004年度予算案、補助金1兆円削減を了承	12.20	NM2
12.20	2004年度予算財務省原案/黒字化目標は遠く、抜本的変革難しく。国債利払い費重荷。 社会保障費増も一因	12.21	AM6,7
12.20	小泉改革、息切れ懸念。2004年度予算財務省原案、制度改正、聖域残す。家計へ負担ズ シリ。企業にもしわ寄せ	12.21	NM3
12.20	2004年度予算原案、歳出改革踏み込まず。「参院選」に振り回され、財務省あきらめム ード。国民負担増4000-5000億	12.21	YM2
12.20	財務省原案、回復の芽、摘む恐れも。公共事業費、1兆7000億円減少。規制改革や金融 再生急務	12.21	NM5
12.20	2004年度予算財務省原案/暮らしの不安ぬぐえず、スリム化・活性化足踏み	12.21	NM6,7
12.20	2004年度予算財務省原案/公共事業/事業シェア不動。ダム見直し相次ぐ。循環型社会 の構築で2.2%増。	12.21	NM6,7 TM10,11

2003 年

12.20	2004年度予算財務省原案／教育・科学／義務教育の負担見直し。少数指導、査定厳しく。私大助成マイナス64億円。奨学金事業10万人増。「地域教室」創設31億円。新産業創出向け研究開発に1020億円。ナノ	12.21 NM6,7 AM6,7 TM10,11 MM3
12.20	補正歳出追加1兆4221億円。2003年度	12.20 AE2
12.20	2004年度予算財務省原案提出。緊縮継続、借金は増加。一般歳出0.1%増、47兆6320億円。社会保障費が重荷。国債依存、最高の44.6%。新規発行36兆5900億円	12.20 NE1,2 AE1 ME1 YE2,3
12.20	一人当たり借金378万円。国債残高483兆円	12.20 TE1
12.20	国債発行総額162兆円。13年連続最高更新。借り換え債も増加	12.20 AE2
12.20	財政投融资12.5%減、5年連続削減。99年度の半分20兆円	12.20 AE2 YE3
12.20	2004年度予算、一般会計82兆1109億円。国債依存度44.6%、上昇は回避。財務省きょう内示	12.20 NM1 MM1 TM1
12.20	2004年度予算財務省原案／特別会計。見直し前進、削減小粒	12.21 NM6,7
12.20	2004年度予算、公共事業削減、迫力なし。大規模計画なお存続	12.21 AM2
12.20	2004年度予算財務省原案／三位一体改革／帳尻合わせ色濃く。実質的税源移譲進まず。交付税4年連続減	12.21 NM6,7 AM6,7 TM10,11
12.20	2004年度財投機関債発行予定は4兆46億円。前年度比18.5%増	12.21 AM6,7
12.20	隠れ借金、1兆7000億円先送り	12.21 NM6,7
12.21	財務省原案／「選択と集中」を欠いた緊縮予算（社説）	12.21 YM3
12.21	道なお遠い「歳出構造改革」（社説）	12.21 NM2
12.21	予算財務原案／掛け声だけの「改革」（社説）	12.21 TM5
12.21	2004年度予算原案／これで小泉首相も借金王だ（社説）	12.21 MM5
12.21	予算編成／このままでは船が沈む（社説）	12.21 AM2
12.24	2004年度予算、政府案決定。成果見えぬ構造改革。経済対策も決め手なし	12.24 AE1
12.24	2004年度予算政府案決定、赤字国債、最悪30兆円	12.24 NE1 YE1 ME12
12.24	2004年度予算政府案、予算減先行、地方に寒風。権限移譲は進まず。国依存体質、甘さ指摘も。補助金、1兆円削減困難。首相指示、社会保障費伸び相殺	12.24 AE2 YE1,3
12.24	「小さな政府」遠く。政府予算案、手ぬるいリストラ、歳出改革、速度遅く	12.24 NE2
12.25	（自公予算）「官邸主導」揺らぐ。年金、公明が影響力。道路、自民に勝利感	12.25 NM2
12.25	予算政府案／再建の工程は大胆に（社説）	12.25 TM5
12.25	改革推進へ首相は「鉄の男」になれるか（社説）	12.25 NM2
12.25	小泉首相の3大改革／軒並みしぼんでいった（社説）	12.25 AM2
12.25	来年度予算案／大衆迎合の復活を憂える（社説）	12.25 MM3
12.25	政府予算案／地方交付税改革はこれからだ（社説）	12.25 YM3

2004 年

1.19	財政演説／構造改革継続へ決意	1.19 NE2
1.20	借換債、2008年度1.8倍。財務省試算。債券市場の不安定要因	1.21 NM5
1.21	特別会計見直し。監視届かぬ“打ち出の小槌”。ムダ省き一般財源化進めよ（経済部）	1.21 YM5
1.23	2007年度基礎的財政収支、赤字22兆円超す。黒字化難しく。財務省試算	1.24 NM5
1.23	新規国債、2007年度40兆円超す。財務省試算	1.24 AM11
1.30	2004年度特別会計、207兆円に。4.1%増	1.30 AM11
1.30	特別会計改革、2005年度も継続。予算編成で財政審	1.31 NM5
3.5	2004年度予算案が衆院通過。年度内成立へ	3.6 NM2 AM2
3.23	予算、26日に成立。与野党採決合意	3.24 TM2 AM4
3.26	2004年度予算成立、「徹底審議」スキャンダルで不発。民主自滅で与党余裕。日程にも波乱なし（スコープ2004政局）	3.27 TM2
3.26	2004年度予算、新規国債36兆円超。膨らむ借金、しぼんだ議論。13年度黒字化...実現遠く	3.27 TM9 YM11 AM10

2004 年

- | | | |
|------|--|--------------|
| 4. 2 | 昨年度、国税収入、予算達成へ。3年ぶり。法人・消費税が堅調 | 4. 2 NM5 |
| 4. 2 | 独立行政法人も予算「執行調査」。財務省方針 | 4. 3 NM5 |
| 4. 4 | 特別会計、来年度も削減。財務省方針、2000億円規模 | 4. 4 NM3 |
| 4. 7 | 歳出見直しが焦点。財政制度審議会、2005年度予算向け論議へ | 4. 7 MM11 |
| 4. 8 | 予算編成、早くも火花。財務・総務省 | 4. 9 NM5 |
| 4.13 | 2005年度予算、財政審が社会保障抑制を検討。介護保険など対象 | 4.14 AM9 |
| | | MM11 |
| 5.17 | 2005年度予算で財政審、社会保障費の抑制求める | 5.17 NE2 |
| 5.17 | 歳出抑制の財政審建議、予算調整は難航。高齢者や自治体の反発必至 | 5.18 TM8 MM9 |
| | | AM11 |
| 5.17 | 2005年度予算編成、歳出改革の堅持強調。財政審が建議提出 | 5.17 TE2 |
| 5.18 | 重点施策に成果目標。諮問会議が骨太方針の素案。達成状況など事後評価徹底 | 5.18 NE1,2 |
| | | AE2 |
| 6. 3 | 税源移譲3兆円明記。経済財政諮問会議、骨太方針決定。波乱含み、「3兆円」、実質額は不透明。自治体・各省の思惑交錯 | 6. 4 NM1,4,5 |

2 税制

税収動向

2003 年

7. 2	税収不足、5 0 0 0 億円。歳入欠陥は回避。昨年度見通し	7. 2	AM2	MM1
7. 4	2 0 0 2 年度決算、税収不足 4 5 2 8 億円に。剰余金 3 7 7 3 億円。『歳入欠陥』は回避	7. 4	TE2	AE2
			NE2	ME3
7. 4	法人税収 1 0 兆円割る、2 0 0 2 年度。消費税収を下回る	7. 5	NM5	
7.23	2 0 0 4 年度予算の税収予測を民間委託。経済財政諮問会議、財務相が表明。精度向上に活用	7.24	TM9	
7.23	2 0 0 2 年度・地方税収 2 兆円減。3 2 兆 9 0 0 0 億円。落ち込み幅過去最大	7.24	TM3	NM5
8. 1	6 月税収実績、前年比 6 . 3 % 減。酒税響く	8. 2	AM11	
8.15	国の財政運営に民間感覚 / 税収見積もり。制度引き上げへ連携模索。公共事業。トヨタモデルでコスト減	8.15	NM5	
8.17	税収予測、精度アップへ。財務省、2 年連続「読み」誤り…。調査企業増やし、民間と連携も	8.17	AM2	
8.28	2 0 0 4 年度概算要求、国債発行 4 0 兆円の恐れ。歳出削減、抵抗強く、税収上回る事態も	8.29	MM3	
8.29	税収見積もり精度向上。地方企業の業況、財務省聞き取り	8.29	NM5	
8.29	国債新規発行、4 1 . 8 兆円。概算要求で財務省試算。続く税収の落ち込み	8.30	TM9	YM9
			AM9	
9. 1	「駆け込み」「反動」鮮明に。たばこ税、7 月 4 割増。酒税はマイナス 5 . 5 %	9. 2	NM7	TM8
10. 1	たばこ税収 8 月 2 6 % 減	10. 2	NM5	
			AM11	
10.28	黒字法人、最低の 3 0 . 3 %、国税庁まとめ。総額 1 兆 1 6 0 0 億円の減。2 0 0 2 年度	10.28	TM3	
11. 4	一般会計税収 3 . 3 % 減。9 月、所得税など低調	11. 5	NM5	
11.13	「社会保障」維持、財源 5 0 兆円不足。財務省試算	11.13	NM5	AM3
11.18	来年度の歳出中、税収 5 0 % 移譲に。政府税調会長方針	11.19	MM9	
11.25	税収、見積額に届く。今年度 4 1 兆 7 8 0 0 億円。景気持ち直し反映。財務省見通し	11.26	YM11	
11.27	国と地方の税収、予算額に到達へ。今年度、法人関連回復	11.27	NM5	
12.21	予算編成 / このままでは船が沈む（社説）	12.21	AM2	
12.27	2 0 0 3 年度一般会計税収累計約 2 2 兆円。見積もり上回る	12.27	MM11	
			NM5	

2004 年

1. 7	法人税収 1 0 0 0 - 2 0 0 0 億円減。欠損金の繰越控除延長で。平年度財務省試算	1. 7	NM5	
1.12	国税、減収 9 0 億円。地方は 2 2 5 億円増。2 0 0 4 年度制度改正での試算結果	1.12	YM2	
1.23	2 0 0 4 年度、酒税収入 1 5 0 0 億円減。たばこ税も 1 9 0 億円減少。財務省見通し	1.24	YM9	
2. 3	法人税 4 年ぶり増収。2 0 0 4 年度見通し。相続・酒税など減収	2. 3	AM2	
2.10	財源不足時には地方に増税責任。税源移譲で首相	2.11	TM1	
3. 1	1 月の税収、前年比 1 1 . 1 % 減。法人税は好調 2 6 . 7 % 増	3. 2	MM9	NM5
3. 2	年金給付、税収を逆転。制度の抜本改革不可避。2 0 0 3 年度見通し	3. 2	NM5	
3.25	「国の借金」6 7 0 兆円。昨年末、税収伸びず過去最高	3.26	NM5	TM8
			AM10	
4. 2	昨年度、国税収入、予算達成へ。3 年ぶり。法人・消費税が堅調	4. 2	NM5	
4.30	税収、予算達成見通し。2 0 0 3 年度。カギは法人税回復	5. 1	AM11	
6. 1	税収回復、法人・消費けん引。昨年度予算、3 年ぶり達成確実	6. 2	NM5	
6.29	新規国債 1 兆円減額。昨年度、税収増で 1 4 年ぶり	6.30	NM1	MM2

税制改革全般

2003 年

6.30	地方への移譲、たばこ・酒税が軸。政府税調会長見解	7. 1 NM5
6.30	消費税率「段階的上げ」。政府税調会長「まず7 - 8 %に」	7. 1 NM2 YM1
		TM8 NM5
7. 6	消費税率上げ10 %大幅超も。政府税調会長	7. 7 NM3
7. 9	経財諮問会議・牛尾議員インタビュー / 2年で「小さい政府」、その後消費税上げを	7.10 YM11
7.15	消費税「3年は上げず」。首相、歳出改革優先、強調	7.15 ME1
7.24	埼玉で政府税調が対話集会、増税方針へ批判続出	7.25 AM11
		TM8 NM5
8. 4	消費税10 %なら食料品は5 %。低所得者層に配慮。税調会長、複数税率を示唆	8. 5 AM11
		TM1 NM5
8. 4	環境税の導入、秋から検討着手。政府税調、中央環境審と協議も	8. 5 TM8
8.18	環境税、既存税と調整必要。中央環境審が報告書案	8.19 NM5
8.19	民主、消費税上げ盛らず。政権公約、総選挙争点、外れる？	8.20 AM4
8.20	税制改正論議、波乱の雲行き。自民税調幹部、相次ぎ引退へ。「盟友」の財務省、権威低下危く	8.20 MM9
8.22	各党政権公約に消費税率明記を。政府税調会長	8.23 NM5 AM8
		TM9
8.23	2006年度にも消費税率上げ。財務相表明。食品の軽減は困難	8.24 NM1 AM2
		MM2 TM1
8.25	消費税増税容認「ほぼ半数」。質問“政府寄り”会場は反対大半。政府税調、対話集会アンケート	8.25 AM2
8.25	税制改正、来年度は小粒。省庁要望固まる。国民年金保険料、未納者、控除認めず。住宅・土地のローン控除1年延長。金融、繰り戻し還付を再開	8.25 NM3
8.26	消費税上げ『2006年度までない』塩川財務相、会見で修正	8.26 TE2
8.26	消費税率上げ不可避 / 奥田経団連会長に聞く。「財政状況示せば国民の理解進む」。政党評価、税制・社会保障で	8.27 NM5
8.28	2004年度税制改正、減税要求目白押し。住宅ローンなど焦点	8.29 AM9
9. 4	法人税率下げ・規制緩和を。奥田経団連会長、景気回復へ「二の矢」求める	9. 5 NM5
9. 9	消費税率上げ過半が賛成。財務省、政府税調総会で「税についての対話集会」会場で実施したアンケート結果報告。調査法疑問も	9.10 NM5 MM3
9. 9	税制改革工程表、来月にも作成。政府税調会長	9.10 TM9
9.10	政府税調、委員3割削減。新体制、会長は石氏再任有力	9.10 NM5
9.11	高齢者増税先送りへ。2005年度以降に。選挙控え論議『敬遠』	9.11 TM8
9.11	国の年金「信頼せず」57 %「老後に不安」79 %。消費税率引き上げ「やむを得ぬ」半数。読売新聞世論調査	9.11 YM1,27
9.13	消費税引き上げ、要求へ。年金財源確保へ財政審が方針。委員「踏み込んだ議論を」	9.13 AM11
9.13	日本経団連の政党評価基準、消費税など10項目	9.14 AM1
9.16	消費税率10 %、できるだけ早く。財政審分科会	9.17 MM9
9.16	環境税、環境省が経団連などと討論会	9.17 NM5
9.17	「消費税上げ」G7で言及、政府方針。国内論議進展に期待	9.18 YM1,11
9.18	小泉首相、消費税の福祉目的税化に慎重	9.18 NE2
9.25	(改造内閣、閣僚に聞く) 谷垣財務相 / 消費税上げ、議論は必要。麻生総務相 / 郵政民営化、公約化は慎重に	9.25 NM5 YM2
9.28	新たな減税、財務相否定。円高は介入強調	9.29 ATM3
10. 2	民主、公約を簡略化。年金税方式・天下り禁止など7項目	10. 3 AM1
10. 3	衆院選、年金・消費税が争点浮上。自民、具体論先送り。民主、「痛み」を明示	10. 3 NM2
10. 3	国会論戦 / 選挙前だが深めるべき増税論議(社説)	10. 3 YM3

2003 年

10. 3	日本総研、企業の税優遇拡大を提言	10. 4 NM4
10. 4	消費税率上げ、容認 6 割。読売新聞・ネットモニター調査	10. 4 YM4
10. 5	民主政権公約明らかに。政治資金を全面公開。基礎年金、財源に消費税。学校 6 日制も	10. 5 AM1
10. 5	自民政調会長、消費税上げに含み。年金国庫負担上げの財源	10. 6 NM2
10. 6	政府税調、20 人に委員減。石会長再任へ	10. 6 AM3 NM3
10. 6	新政府税調始動。増税策、年金を材料に。消費税封印「小泉後」にらむ。来年度改正メニューは乏しく、住宅減税焦点に	10. 7 NM3 TM8 YM11 AM9 MM11
10. 8	共産、公共事業半減を公約。「社会保障を充実」。消費税の増税と憲法改正反対	10. 9 AM4 NM2 YM4
10.10	小泉首相「将来、消費税上げ必要」。テレビ番組で示す	10.11 AM2 TM1
10.12	社会保障財源に消費税増税必要。安倍・自民党幹事長	10.13 NM3 NM2
10.12	『消費税 10%も』。菅代表、年金財源で認識	10.13 TM2 NM2
10.13	「年金に不安」9 割。衆院選で最も関心。消費税上げ 5 割が「理解」。内閣支持率 56%に 9 ポイント減る。政権軸は自 50%、民 36%。毎日新聞世論調査	10.13 MM1,2
10.14	年金国庫負担、段階的引き上げ検討。首相「消費税以外に財源」	10.14 NE1
10.19	「年金」で消費税率見直し。自民党・額賀政調会長	10.20 NM2
11. 7	金融所得の一体課税。パイオフ後の預金損失も対象。政府税調小委で意見一致	11. 8 NM5 MM11
11.11	定率減税縮小「慎重に検討」。財務相会見	11.11 NE1
11.11	個人住民税の「均等割」見直し。税率引き上げ検討。政府税調、集中審議始まる	11.12 MM9 AM11
11.11	年金財源に目的消費税を。経済同友会提言	11.12 NM5
11.11	増税項目、個人に重く。税制改正、焦点は住宅減税延長。定率減税廃止論も。企業、連結付加税廃止へ	11.12 NM3 YM11
11.11	一般会計歳入の税収割合、最低でも 5 割に。国債増発歯止めへ政府税調	11.12 YM2
11.11	定率減税縮小・廃止、財務相が難色。石税調会長も	11.12 AM3
11.13	政治主導の骨太税制論議に期待する（社説）	11.13 NM2
11.13	定率減税の廃止で攻防。公明党、増税分を年金財源。財務省、景気への影響懸念	11.13 AM9
11.14	2004 年度税制改正、所得税など「基幹税」の税源移譲、見送り方針。財務相示す	11.14 AE1
11.17	高額年金への課税強化。「定率控除」に上限設定。政府税調方針固める	11.17 YM2
11.17	所得税の定率減税、廃止に反対。政府税調、基本方針固めた。住民税は増額を提言	11.18 AM1,8
11.18	年金制度改革 / 税制を含めた見直しが必要（社説）	11.18 YM3
11.18	「インナー」廃止へ。自民税調、会長に津島氏	11.19 TM2 NM2 MM5,9 AM1,9
11.18	「消費税率上げ必要」。政府税調、年度答申、異例言及へ	11.19 YM2
11.18	政府税調、年金控除の縮小明記。来年度答申、骨格固まる	11.19 NM5 TM9
11.21	政府税調、税制改正 6 項目提言へ。三位一体改革、税源移譲項目を検討	11.22 YM2 AM1 TM8 NM1
11.22	税制改正、28 日から本格議論。自民税調、短期決戦狙う。衆院選で大幅遅れ、定率減税など難題	11.22 NM2
11.23	定率減税廃止、自民政調会長が慎重姿勢	11.24 NM2
11.25	税制改正本格議論、自民税調が始動。28 日にも総会	11.25 TM2
11.25	攻防、固定資産税。経済界・国交省、負担軽減を。自治体・総務省、歳入減困る。大都市商業地が焦点	11.25 NM3
11.27	高齢者控除を縮小。政府税調、中間報告へ	11.27 YM1
11.27	「定率減税」攻防、見えぬ着地点。自民・財務省、中堅層増税、景気懸念も。公明、段階廃止で年金財源に。国庫負担財源、消費税の道断たれ迷走（核心）	11.27 TM3
11.27	規模縮小し継続。住宅ローン減税で自民税調会長表明	11.27 NE1
11.27	津島・自民税調会長に聞く / 消費税率引き上げ。思考停止いけない	11.28 NM2

2003 年

- 11.27 政府税調、年金課税強化を明記。住民税引き上げも。2004年度税制改正中間報告 11.28
MM1,2,11 TM1
AM2,12 NM2,4
- 11.27 政府税調中間報告のポイント。低所得層の暮らし直撃。1 高齢者課税の強化・“手厚い”控 11.28 TM7
除縮小迫る。2 住宅ローン減税の縮小・影響踏まえ350万円程度。3 住民税の均等割り引き YM11
上げ・国民所得に比べ低水準。4 不良債
- 11.28 増税にこだわった政府税調報告(社説) 11.28 NM2
- 11.28 政府税調報告/痛み求めるばかりでは(社説) 11.28 TM5
- 11.28 「減税の要望、厳しく査定」、自民党税調会長 11.29 AM11
- 11.28 年金財源に消費税上げも。青木参院幹事長 11.29 TM2
- 11.28 自民税調が本格議論開始。増税路線に参院選が壁。定率減税廃止、年金受給者の負担増...公 11.29 TM2
明との調整にも苦慮
- 11.28 経済同友会が環境税反対 11.29 NM5
- 11.30 政府税調/背筋伸ばして増税を語れ(社説) 11.30 MM5
12. 2 政府税調報告/性急な増税は回復の芽を摘む(社説) 12. 2 YM3
12. 2 消費税率、3年後アップ検討。自民、年金財源確保に不可避 12. 3 TM1
12. 2 たばこ税軸に調整。2004年度、税源移譲、財務省方針 12. 3 TM8 MM2
12. 2 住宅ローン減税、縮小。最高350万円軸に調整。自民税調方針 12. 3 TM1 NM5
12. 3 年金課税の強化で一致。自民・公明 12. 3 NE2
12. 3 税源移譲/やはり基幹税でないと(社説) 12. 3 TM5
12. 3 自民税調、年金控除、大幅縮小へ。老年者控除も。初年度2000億円税収増 12. 4 NM1,2
12. 3 固定資産税下げ検討へ、与党税制協方針。『商業地』上限55%軸 12. 4 TM1
12. 3 税源移譲の対象「消費税も検討を」。諮問会議で総務相 12. 4 YM9 AM9
12. 3 国庫負担上げ、年金者増税、与党固める。定率減税廃止なお調整 12. 4 TM1 AM1
12. 4 住民税増額の方針、自民税調幹部会。均等割を年数千円 12. 4 AE1 NE1
12. 4 企業欠損金、繰り越し控除、7年に延長。住民税均等割り上げも。自公方針 12. 4 YE2
12. 4 定率減税廃止見送りへ。年金者増税受け、公明が柔軟姿勢 12. 5 TM1
12. 4 地方の課税権拡大。法定外税、届け出制に緩和。自民税調方針 12. 5 MM1
12. 4 来年度税制改正、増税論議中心、自民内に不満。税調、公明との調整も難航 12. 5 NM2
12. 4 住宅ローン減税1~2年延長。自民税調が調整入り 12. 5 AM3
12. 4 企業欠損金、繰越控除7年に延長。自民税調 12. 5 NM1
12. 4 税源移譲、自民も『たばこ税』。税調方針、実現の可能性強まる 12. 5 TM4 NM1
AM3
12. 4 本年度の固定資産対象税、5000億円減、過去最大 12. 5 TM3
12. 5 増税負担、個人に重く。住民税均等割、4倍超す世帯も。町村在住、共働きのケース 12. 5 NM5
12. 5 自民税調、年金控除縮小で一致。国庫負担増額財源「将来は消費税」体勢 12. 5 NE1
12. 5 たばこ税移譲、総務相が批判 12. 5 AE2
12. 5 年金国庫負担、財源検討3年分どまり。与党協、抜本改革先送り。消費税上げ検討、200 12. 6 NM1,3
7年度以降に AM3 YM2,4 MM1
12. 5 65歳以上優遇廃止。年金控除で自民税調方針。最低額を半減 12. 6 MM1 TM1
12. 5 基礎年金の国庫負担上げ、消費税を財源に。自民党税調 12. 6 TM9
12. 5 2004年度税源移譲、たばこ税を先行。政府税調が提言方針。所得税2005年度以降か 12. 6 AM4 NM5
TM9
12. 6 定率減税廃止反対なら自民は対案示すべきだ。北側・公明政調会長が会見 12. 6 YM11
12. 6 「三位一体」改革/税源移譲、大詰め難航。政府税調、たばこ税移譲では一致。閣僚折衝物 12. 6 YM3
別れ(スキャナー)
12. 8 年金改革/安定財源確保に欠かせぬ消費税(社説) 12. 8 YM3
12. 8 定率減税、来年度は継続。見直しは2005年度以降。自民党税調方針 12. 9 NM1
12. 8 消費税の地方移譲に財務次官は慎重 12. 9 NM7

2003 年

12. 8	年金国庫負担上げの財源「将来は消費税で」。自民・町村氏	12. 9 NM2
12. 8	基礎年金財源、「2007年度に税制抜本改革」。政府・与党方針、具体策を先送り	12. 9 AM2
12. 9	住民税の均等割り見直し/妻の非課税措置を廃止。来年度税制改正。税額引き上げも検討	12. 9 YE7
12. 9	住民税累進税率撤廃。一律10%軸に検討。財務省案	12.10 YM2
12. 9	年金財源に消費税。大綱に盛り込み検討。自民税調	12.10 YM11 MM3
12.10	定率減税の廃止、2005年度以降に検討。自民税調	12.11 YM2
12.10	年金課税強化、老年者控除、廃止へ。自民税調最終調整。2005年1月実施。公的年金等控除は縮小	12.11 AM1
12.10	制限税率撤廃で与党税調が調整	12.11 YM2
12.11	年金課税強化による増税幅、2400～3300億円に。自民税調方針	12.11 AE1 NE1 ME1
12.11	税源移譲は所得税で。2005年度から。たばこ税は来年度のみ。自民税調方針	12.12 YM2 TM1
12.11	「消費税率上げ検討」。2007年度以降、年金財源に。自民、近く表明方針	12.12 AM1
12.11	税源移譲4200億円。来年度、たばこ税で最終調整。政府・与党	12.12 NM5
12.11	年金老年者控除を廃止。『公的年金等』も縮小。自民税調、年金課税強化の概要固める。増税、年収205万以上有力	12.12 TM1 AM1 NM5 YM2
12.11	所得ある妻に新たに課税へ。住民税均等割	12.12 NM5
12.12	税源移譲、来年度、たばこ税で4249億円	12.12 NE2 AE2
12.12	政府税調、基幹税、2006年度移譲明記へ。所得税が消費税、15日答申	12.13 TM9 MM11 NM5
12.12	住宅ローン減税、現行規模、来年も継続。自民税調方針。景気回復後押し。5年程度で段階的縮小	12.13 NM1 TM1 AM2
12.13	住宅ローン減税恒久化。1-2年後から縮小。自民税調方針	12.14 NM1 MM1
12.13	個人増税、相次ぎ決着。65歳以上、負担大。年金財源の確保を優先	12.14 NM3
12.14	住民税一律10%化。3兆円移譲へ政府税調方針。所得税を減税。2006年度までに	12.14 AM1
12.14	住民税均等割り「生計同一の妻」、年収100万円以下は非課税。自民税調方針	12.14 YM9
12.14	社会保障の抜本改革、消費税率上げ、財源に検討も。自公政調会長	12.15 NE4
12.15	土地譲渡益課税下げ。株式並み20%に。固定資産税も軽減。与党税制大綱案明らかに	12.15 NE1 AE4 ME4
12.15	住宅減税、縮小し恒久化。固定資産税率は自由化も。自民税調方針	12.15 TE3
12.15	確定拠出年金掛け金、非課税月1万円上げ。年金控除、最低120万円。税制大綱案	12.15 NE5
12.15	所得税の一部移譲を。政府税調、税制改正答申提出。「2006年度までに」	12.16 MM9 NM5
12.15	「所得税抜本見直し検討」。改革の名で増税前倒し?政府税調、納税者の反発必至	12.16 TM8
12.15	税源移譲、所得税、来年度から。たばこ税から転換。自民税調方針	12.16 NM1,5 TM1 AM1
12.15	個人住民税、市町村分3000円に統一。自民税調『均等割』で決定	12.16 TM8
12.15	定率減税縮小。「2005年度以降」に含み。与党年金協、最終合意案、給付50%以上明記	12.16 AM3
12.15	住宅ローン減税継続。住宅税均等割、一律3000円。自民党税調案	12.16 AM3,9
12.15	不良債権処理、繰越控除期間7年に延長。金融庁の残り2提案、自民税調は“却下”	12.16 TM8
12.15	課税最低限、65歳以上、4割下げ。「401k」非課税上限上げ。与党税制大綱原案	12.16 NM5
12.15	土地税制、デフレにらみ相次ぎ軽減。自民、個人増税先行に危機感	12.16 NM3
12.16	年金改革・税制改正/公明、定率減税で巻き返し。縮小前倒し案、浮上	12.16 NM2
12.16	所得税を暫定移譲。地方譲与税に4249億円。住宅減税、2005年から4年で縮小。自民税調固める	12.16 TE1 AE1 NE1
12.16	住民税の均等割り、一律4000円に。与党税制協	12.17 MM1
12.16	「消費税率上げ」明記。税制大綱、与党「2007年度めど」。定率減税も見直し	12.17 TM1
12.17	住宅ローン減税、現行規模継続は1年。与党、きょう税制改正大綱	12.17 NM1 AM2 YM9

2003 年

- 12.17 税制改正大綱固まる / 住宅ローン減税、控除額、4 年かけ縮小。固定資産税、自治体が下げ幅判断。エンジェル税制、優遇措置の対象拡充 12.17 NM5
- 12.17 税制改正大綱と党決定。定率減税を縮小・廃止。消費税含め増税検討。2005 年度以降、負担増鮮明に 12.18 AM1,12
NM1,4 TM1
- 12.17 与党税制改正大綱 / 増税へ道筋、家計に照準。年金財源 / 消費税上げ言及。税源移譲 / 所得税改革、負担増かも。企業・金融 / 法人税下げ、中期課題に 12.18 NM5
AM11
- 12.17 税制改正、つぎはぎ小粒。2004 年度大綱決定。暮らしどうなる / 個人増税、4000 億円超。住宅ローン減税、2005 年から縮小。企業経営どうなる / 民需拡大効果薄く。連結付加税廃止 12.18 NM3 YM2
MM3
- 12.17 与党税制改正大綱 / 地方行政族が仕切り。たばこ税移譲「政府税調など無視」。片山氏、財務省の懇願退け 12.18 MM11
- 12.18 与党税制改正大綱 / “聖域”年金…痛み拡大。減税効果は限定的に。住宅ローン減税、1 年間継続、その後縮小。住民税均等割、都道府県・市町村分『1 人 4000 円』統一。土地税制、“デフレ損失”の住宅売却後押し。 12.18 TM8,9
AM2
- 12.18 (自小予算)税調新体制、議論は迷走。参院選へ急きょ減税。調整力、大きく低下 12.18 NM2 AM3
- 12.18 税制改正 / 小手先の調整では (社説) 12.18 AM2
- 12.18 与党税制大綱 / ビジョンなく改革もなし (社説) 12.18 MM5
- 12.18 税制改正 / 問題解決へ見えぬ「攻めの姿勢」 (社説) 12.18 YM3
- 12.18 与党税制大綱 / 所得税譲与は苦肉の策 (社説) 12.18 TM5
- 12.18 与党税制大綱、負担増見えぬ将来。「年金」「三位一体」改革、同時実現、所得税に“白羽の矢”。地方の増収目立つ 12.18 YM9
YM11
- 12.18 「増税工程表」の与党税制改正大綱 (社説) 12.18 NM2
- 12.20 定率減税縮小・廃止、政府、作業入りへ。最大 3.3 兆円の実質増税 12.20 AE2
- 12.24 政府予算案、暮らしどう変わる。現役世代 / 年金保険料、より重く。住宅ローン減税継続。年金世代 / 物価スライド受給減。控除枠狭まり負担増 12.25 AM2
MM11 NM1
- 12.24 社会保障・金融なお難題。政府リストラ待ったなし。財政、機能不全に。経済政策の手段、再構築を 12.25 NM3
- 12.28 ズバリ試算、年金、税制改革 / 2004 年以降、家計はどうなる? 2005 年からの負担増、一段と大きく。年金、配偶者特別控除の縮小響く。住宅ローン控除、2004 年存続、子育て支援拡大 12.28 NM9
- 12.29 消費税、段階的に 10% 超でも…。財政健全化、達成できず。デフレ脱却手間取る。日本総研が試算 12.29 NM3
- 12.31 消費税率、引き上げの方向明記。2007 年以降。自民の運動方針案明らかに 1. 1 YM4

2004 年

1. 5 年金改革の議論「超党派で協議」。自民、民主に打診 1. 5 AM3
1. 6 年金財源、自民「消費税も検討」。防衛庁の省格上げ明記。運動方針案、明らかに 1. 6 NE2
1. 7 金融所得の一体課税、2005 年度にも導入。政府税調が具体案作り。商品の税率、20% 軸に統一検討 1. 7 NM5
- 1.10 政府税調、2005 年度税制改革の具体案論議へ。定率減税や税源移譲焦点 1.10 AM8
- 1.11 (けいざい解説) 税源移譲とはいふけれど / 待ち受ける「大増税」の道。編集委員・佐野正人 1.11 NM3
- 1.11 相続課税 2006 年度に強化、政府税調方針。基礎控除引き下げ 1.12 YM1
- 1.11 谷垣財務相「消費税率上げ必要」。財政再建や年金財源に 1.12 NM3
- 1.12 国税、減収 90 億円。地方は 225 億円増。2004 年度制度改正での試算結果 1.12 YM2
- 1.13 (ニュースがわかる) 自治体の独自税広がる。法定外税導入で新たな税収。「狙い撃ち」事業者が反発。大半は企業課税、環境改善に狙い。東京都豊島区、放置自転車対策など 2 税、鉄道会社「提訴も」 1.13 NM19
- 1.14 2004 年度税制改正、実質増税 2000 億円超。平年度ベースで。個人分 5000 億円増。法人の負担軽減分上回る 1.14 NM5

2004 年

1.14	プライマリーバランス、2013年度の黒字化。「改革と展望」政府改定案、全容明らかに。増税なく実現不透明	1.15	MM2
1.15	政府税調あす総会、預貯金・債券・株の所得税、課税一本化が焦点	1.15	MM11
1.15	消費増税、条件付き容認。日商会頭「名目成長2%超で」	1.16	AM11
1.16	「税率2けた」欧州視察検討。消費増税「準備」始動。政府税調、きょう総会。定率減税縮小も議論	1.16	TM9
1.16	税制改正要綱を閣議決定。国税は平年度で1680億円の減収	1.16	ME1 NE2
1.16	個人所得課税を抜本改革。政府税調、きょうから議論。2005年度以降改正、今秋にも具体案	1.16	NM5
1.16	金融課税一元化が焦点。2005年度税制改正、政府税調きょうから議論。消費税率も対象	1.16	YM9
1.16	定率減税、2005年度にも半減。政府税調、今秋に消費税欧州視察	1.17	TM9 NM5
1.16	増税シナリオ議論、政府税調開始。かぎ握る景気動向	1.17	AM11
1.19	財政再建、何ともはるかな道（社説）	1.19	NM2
1.20	忍び寄る増税の足音。「官のリストラ」徹底が先決（ニュースなるほど）	1.20	NE3
1.21	（動き出した「増税」論議 - 上 - ）財政再建に軸足 / 「歳出入差30兆円」解消狙う	1.21	NM5
1.22	年金財源に消費税充当、「現実的でない」。参院代表質問、首相、民主案に反論	1.22	NE1
1.22	「民間法・税調」あす初会合。非営利法人改革を検討。政府主導の論議牽制	1.22	AM2
1.22	（動き出した「増税」論議 - 下 - ）成長力低下に懸念 / 「活性化で増収」視点見えず	1.22	NM5
1.23	納税者番号、選択制を軸に検討。金融所得一体課税、政府税調が論議再開	1.24	NM5 TM8
1.25	特別控除縮小 / 負担増はやむを得ないが...（社説）	1.25	YM3
1.27	所得課税の抜本改革、政府税調が専門組織。来月発足、今秋にも具体案	1.27	NM5
1.29	金融所得課税、一体化要望へ。経産省	1.29	NM5
2. 1	法人税、4年ぶり増収に。2004年度予算、酒・たばこは減	2. 1	NM3
2. 4	負担に理解を / 政府税調会長・石弘光さん。消費増税の布石ですか。混乱避ける総額表示	2. 4	TM8
2. 4	所得譲与税配分額、横浜市57億、東京・青ヶ島村34万円。市町村1万6800倍の差	2. 5	YM11
2. 6	金融所得の課税一本化、利子の扱い、納税者番号カギ。財務省・政府税調、2005年度改正へ検討	2. 6	AM10
2. 7	所得税、住民税見直し / 年収多いほど減税？「所得割り」10%に一本化（なるほど！経済）	2. 7	YM13
2.10	税源移譲の具体案検討。政府税調、部会設置へ	2.11	AM9
2.10	環境税論議、春にも再開。温暖化対策『見直し年』で前倒し。政府税調会長	2.11	TM9
2.10	所得税控除、抜本見直し。「配偶者」縮小など焦点。課税、個人を軸に。政府税調方針、今秋にも具体策	2.11	NM5
2.12	日本経済、破綻回避のために、財政危機、率直に議論を。現在の状況は / 国・地方の「借金」719兆円。将来の見通し / 増収増を前提の楽観論。どう立て直す / 公共投資を半減、増税も	2.12	AM11
2.16	免税点下げ。消費税込4000億円増。財務相通し	2.17	TM9
2.17	適格年金から中退協、移管資産の制限を撤廃	2.17	NM5
2.17	所得税法改正、土地譲渡益下げなど審議。損益通算廃止に異論。衆院本会議	2.18	YM9
2.18	金融所得一体課税、コスト負担など対立。制度づくり難航の気配	2.18	NM5
2.26	「土地売却節税」廃止法案に反発。会計士・税理士業界	2.26	AM11
2.26	消費税9% / 企業負担分で指摘年金。年金改革へ同友会提言	2.27	NM7 MM9
2.27	自民がNPO育成策。税制優遇措置など。選挙対策、狙い定め	2.27	MM5
2.27	フリーター課税強化へ。退職金控除の優遇廃止も。政府税調	2.28	TM3
3. 9	60%「年金信用せず」。財源安定策、消費税増税、59%反対。毎日新聞世論調査	3. 9	MM1
3.11	新年金制度2009年度導入。財源用の消費税も創設。民主の「改革法案」、全容判明	3.12	AM3
3.12	消費税最高4%上げ。年金改革で民主対案骨格	3.12	NE2
3.12	10兆円もの増税。国民受け入れぬ。民主党の年金改革案に首相見解	3.13	MM5
3.12	年金目的の消費税新設。民主、来週にも法案提出へ	3.13	TM2 MM5

YM4

2004 年

3.16	年金目的消費税「望ましくない」、政府税調会長	3.17 NM5
3.17	憲法改正、8.3%が賛成。消費税上げ「必要」8.3%。衆院議員、読売新聞アンケート	3.17 YM1,3,4
3.17	金融課税一本化勉強会を設置へ。金融審議会	3.18 AM11
		NM7
3.18	消費税上げ、財務相「具体的議論進めたい」	3.19 YM2
3.21	基礎年金財源、消費税を想定。自公の政調会長明言	3.22 AM3
3.25	税制論議開始、来月に前倒し。3分科会を新設。自民税調	3.26 NM1 MM5
3.25	無認可保育所の保育料、消費税分、転嫁を議論。参院委	3.26 YM2
3.26	住宅減税を延長、高齢者課税強化。所得税改正法が成立	3.27 NM5
3.27	非営利法人、公益性あれば税優遇。有識者会議「2階建て方式」提示	3.27 AM12
3.29	「21世紀臨調」と「提言・実践首長会」、消費税の税源移譲求める	3.30 NM5
3.30	税制メルマガ、財務省が創刊。初回は「総額表示」	3.30 NM5
3.31	あすから消費税「総額表示」スタート	3.31 TM1
3.31	(生活・コミュニティー)寄付金を税控除。認定NPOもっと拡大を。顔見える支援必要。小山内美江子(作家)	3.31 NE13
3.31	非営利法人新設へ中間報告、公益法人制度改革有識者会議。公的機関で「公益性」判断	4. 1 TM2
4. 1	消費税総額表示、増税とは無関係。官房長官が反論	4. 1 AE2
4. 2	株・預貯金など一体課税。利子と損失相殺。政府税調検討。納税者番号、条件に	4. 2 NM1,5
4. 2	金融所得の課税一本化、「納税者番号導入を」。政府税調「選択制で」	4. 3 AM9 NM5
		TM1
4. 6	民主年金案決まる。国民・厚生・共済一元化。年金目的の消費税3%。「2階建て」2009年度から	4. 7 AM3 NM1
		TM1
4. 8	納税者番号の導入検討。自民税調が議論開始。恒例の年末総会、半年も前倒し。公明ペースに先手	4. 9 NM4 TM2
4.13	年金目的消費税の検討を。ツケ先送りを回避。受給者や団塊世代も負担。高山憲之一橋大教授(経済教室)	4.13 NM28
4.21	年金目的消費税、与党「6.6%必要」。民主案に反論	4.21 YE2
4.23	消費税6%引き上げにも。神崎氏、民主年金案で指摘	4.24 TM2
4.23	扶養控除見直し。児童向け拡充検討。高齢者は縮小へ。政府税調会長	4.24 NM5
4.26	「三位一体」で独自案。都税調、11月めどに提言	4.27 NM33
4.28	公益法人改革、政府の「中間整理」/規制・課税強化の動き。NPOも対象の公算大。公益性判断は税務当局?改革の目的、明確化必要	4.28 AM13
4.30	金融所得一体課税で経産省案。税率、15%に一本化。不動産は当面除外	4.30 NM3
5. 7	総額表示なお難題。「消費税込み」義務化1カ月。会計システム変更これから/負担増、億単位に。値引きのしわ寄せ、どちらに/納入VS・小売業者	5. 7 AM13
5.11	法人税率下げ検討要請。経済財政諮問会議、牛尾氏ら民間4人	5.12 AM4
5.11	金融所得の一体課税導入、預貯金には慎重論。政府税調小委	5.12 MM9
5.11	2006年度には税制改革案。経済財政諮問会議、民間議員、検討を提言	5.12 TM8
5.13	(永田町インサイド)年金改革、ひるむ社労族。消えぬ「国民福祉税」の悪夢。負担先送りの繰り返し	5.13 NE5
5.13	「環境税検討」、連合が表明。温暖化対策で	5.14 NM7
5.14	「所得・消費税移譲を」。東京都、「三位一体」へ基本見解。秋に具体案	5.15 AM30
		TM3 NM31
5.18	新税制で生前贈与活発。昨年度確定申告、7万8千人が利用	5.19 AM9
5.19	社会保障費の目標設定に理解。諮問会議で厚労相	5.20 NM5
5.20	林正和財務次官、年金・税の一元徴収難色	5.21 NM5
6. 1	金融所得の課税一元化、預貯金の利子、当面向外。株取引など損益相殺。政府税調が骨格	6. 2 YM2 MM9
		NM3
6. 4	金融課税一本化、ペイオフ損失、対象外。政府税調が最終調整	6. 5 TM1

税制

2004 年

- 6. 7 金融一体課税、損益相殺に上限額。政府税調、悪質な納税逃れ防ぐ 6. 8 NM1,5
YM3
- 6. 8 税・保険料の徴収、一元化も議論に。厚労相見通し 6. 8 NE2
- 6. 8 個人金融所得一体で課税。番号付与、見えぬ利便性（ニュースなるほど） 6. 8 NE3
- 6. 8 金融所得課税を一体化。利子や配当も対象。政府税調方針 6. 9 AM1
- 6.10 社会保険庁廃止「歳入庁」。3 %の年金目的消費税。参院選へ民主マニフェスト 6.11 AM2
- 6.13 納税者番号 / 「選択制」は中途半端に過ぎないか（社説） 6.13 YM3
- 6.15 政府税調、金融所得課税で報告書。一元化と損益相殺。預貯金利子は“先送り” 6.16 YM9
- 6.15 金融一体課税、来年度にも。政府税調、報告書発表。損益相殺を拡充。配当や利子も対象に。税率、原則 2 0 %の分離方式。段階導入、秋にも具体策。「選択納税者番号」明記 6.16 NM3,5
YM1 TM3 MM9
AM11
- 6.15 一体課税、具体化に難題。株回復、メリット薄れ。番号制、煩雑な義務 6.16 TM9
- 6.16 納税者番号は金融取引に幅広く（社説） 6.16 NM2
- 6.16 納税者番号 / 正攻法でいくべきだ（社説） 6.16 AM3
- 6.17 「負担増でも給付」6割。消費増税3割容認。高齢期に「不安」8割。内閣府調査 6.17 AM3
NM42 MM1 TM3
- 6.17 金融所得税制 / 納税番号より一体化が先だ（社説） 6.17 MM5
- 6.17 金融一体課税 / 投資家育成のてこに（社説） 6.17 TM5
- 6.18 年金制度改革が残した課題 / 保険料か税、性格を明確に。ご都合主義に不信。実態は「税」の色彩強まる。西沢和彦日本総研主任研究員（経済教室） 6.18 NM31
- 6.18 民主党、年金制度を一元化、マニフェスト発表。財源、消費税上乗せ 6.18 NE1
- 6.21 「繰り延べ税金資産」算入制限、来年度にも導入。金融審報告書案 6.22 MM1
- 6.22 個人税制 / 家族・雇用の変化、改革迫る。所得控除、見直しなど浮上。政府税調が報告書 6.23 NM5
- 6.24 参院選、「改革」への審判。社会保障 / 税制 / 郵政民営化...責任「小泉後」に先送り？与野党、展望示すか（時時刻刻） 6.24 AM2
- 6.24 税制も構造変化に対応を。退職金課税見直し。高齢者も負担の担い手に。石弘光一橋大学教授（経済教室） 6.24 NM33
- 6.25 （ニュースなるほど）家族像の転換語る税調報告。長い「空の巣期」ふまえ議論（編集委員・大林尚） 6.25 NE3
- 6.28 社会保障見直し協議機関、政府税調のメンバーも参加 6.28 NM2
- 6.29 首相、消費税引き上げ言及。「何%、任期中は無理」 6.30 AM3,4
- 6.30 「逆」世代間助け合いを。現役の負担を軽く。高齢者の税優遇は縮小。伊藤実労働政策研究・研修機構統括研究員。（経済教室） 6.30 NM33

所得税

2003 年

- 11. 7 金融所得の一体課税。パイオフ後の預金損失も対象。政府税調小委で意見一致 11. 8 NM5
MM11
- 11.11 定率減税縮小「慎重に検討」。財務相会見 11.11 NE1
- 11.13 定率減税の廃止で攻防。公明党、増税分を年金財源。財務省、景気への影響懸念 11.13 AM9
- 11.17 所得税の定率減税、廃止に反対。政府税調、基本方針固めた。住民税は増額を提言 11.18 AM1,8
- 11.20 年金受給者、所得税控除を縮減。政府税調、税制改正答申で骨格 11.21 MM4
- 11.27 老年者控除を縮小。政府税調、中間報告へ 11.27 YM1
- 12. 3 自民税調、年金控除、大幅縮小へ。老年者控除も。初年度 2 0 0 0 億円税収増 12. 4 NM1,2
- 12. 3 税源移譲 / やはり基幹税でないと（社説） 12. 3 TM5
- 12. 4 定率減税廃止見送りへ。年金者増税受け、公明が柔軟姿勢 12. 5 TM1
- 12. 5 自民税調、年金控除縮小で一致。国庫負担増額財源「将来は消費税」体勢 12. 5 NE1

2003 年

12. 5	65歳以上優遇廃止。年金控除で自民税調方針。最低額を半減	12. 6	MM1 TM1
12. 5	2004年度税源移譲、たばこ税を先行。政府税調が提言方針。所得税2005年度以降か	12. 6	AM4 NM5 TM9
12. 6	定率減税廃止反対なら自民は対案示すべきだ。北側・公明政調会長が会見	12. 6	YM11
12. 8	定率減税、来年度は継続。見直しは2005年度以降。自民党税調方針	12. 9	NM1
12.10	定率減税の廃止、2005年度以降に検討。自民税調	12.11	YM2
12.10	年金課税強化、老年者控除、廃止へ。自民税調最終調整。2005年1月実施。公的年金等 控除は縮小	12.11	AM1
12.11	年金課税強化による増税幅、2400～3300億円に。自民税調方針	12.11	AE1 NE1 ME1
12.11	税源移譲は所得税で。2005年度から。たばこ税は来年度のみ。自民税調方針	12.12	YM2 TM1
12.11	定率減税2006年度縮小。年金財源に。政府・与党検討	12.12	NM1
12.11	年金老年者控除を廃止。『公的年金等』も縮小。自民税調、年金課税強化の概要固める。増 税、年収205万以上有力	12.12	TM1 AM1 NM5 YM2
12.12	政府税調、基幹税、2006年度移譲明記へ。所得税か消費税、15日答申	12.13	TM9 MM11 NM5
12.14	住民税一律10%化。3兆円移譲へ政府税調方針。所得税を減税。2006年度までに	12.14	AM1
12.15	確定拠出年金掛け金、非課税月1万円上げ。年金控除、最低120万円。税制大綱案	12.15	NE5
12.15	所得税の一部移譲を。政府税調、税制改正答申提出。「2006年度までに」	12.16	MM9 NM5
12.15	「所得税抜本見直し検討」。改革の名で増税前倒し？政府税調、納税者の反発必至	12.16	TM8
12.15	課税最低限、65歳以上、4割下げ。「401k」非課税上限上げ。与党税制大綱原案	12.16	NM5
12.16	所得税を暫定移譲。地方譲与税に4249億円。住宅減税、2005年から4年で縮小。自 民税調固める	12.16	TE1 AE1 NE1
12.17	与党税制改正大綱／増税へ道筋、家計に照準。年金財源／消費税上げ言及。税源移譲／所得 税改革、負担増かも。企業・金融／法人税下げ、中期課題に	12.18	NM5 AM11
12.18	与党税制大綱、負担増見えぬ将来。「年金」「三位一体」改革、同時実現、所得税に“白羽 の矢”。地方の増収目立つ	12.18	YM9 YM11
12.20	定率減税縮小・廃止、政府、作業入りへ。最大3.3兆円の実質増税	12.20	AE2
12.25	(確かなあした)年金受給者への課税、大幅増。税制改正大綱に盛り込まれた。300万円 前後の人にも所得税。控除を相次ぎ廃止	12.25	TM12

2004 年

1. 7	金融所得の一体課税、2005年度にも導入。政府税調が具体案作り。商品の税率、20% 軸に統一検討	1. 7	NM5
1.11	(けいざい解説)税源移譲とはいけれど／待ち受ける「大増税」の道。編集委員・佐野正人	1.11	NM3
1.13	三位一体改革、知事の6割「不満」。7割「所得・消費税移譲を」。毎日新聞アンケート	1.13	MM1
1.15	政府税調あす総会、預貯金・債券・株の所得税、課税一本化が焦点	1.15	MM11
1.21	(動き出した「増税」論議 - 上 -)財政再建に軸足／「歳出入差30兆円」解消狙う	1.21	NM5
1.25	特別控除縮小／負担増はやむを得ないが...(社説)	1.25	YM3
1.27	所得課税の抜本改革、政府税調が専門組織。来月発足、今秋にも具体案	1.27	NM5
1.29	金融所得課税、一体化要望へ。経産省	1.29	NM5
2. 6	金融所得の課税一本化、利子の扱い、納税者番号カギ。財務省・政府税調、2005年度改 正へ検討	2. 6	AM10
2. 7	所得税、住民税見直し／年収多いほど減税？「所得割り」10%に一本化(なるほど！経済)	2. 7	YM13
2.10	所得税控除、抜本見直し。「配偶者」縮小など焦点。課税、個人を軸に。政府税調方針、今 秋にも具体策	2.11	NM5
2.17	所得税法改正、土地譲渡益下げなど審議。損益通算廃止に異論。衆院本会議	2.18	YM9
2.18	金融所得一体課税、コスト負担など対立。制度づくり難航の気配	2.18	NM5
2.27	フリーター課税強化へ。退職金控除の優遇廃止も。政府税調	2.28	TM3

税制

2004 年

3.26	住宅減税を延長、高齢者課税強化。所得税改正法が成立	3.27 NM5
3.27	(税と社会保障 / ゆがむ境界 - 下 -) 保険料徴収で連携。組織抜本見直し棚上げ	3.27 NM5
4. 2	金融所得の課税一本化、「納税者番号導入を」。政府税調「選択制で」	4. 3 AM9 NM5 TM1
4.23	扶養控除見直し。児童向け拡充検討。高齢者は縮小へ。政府税調会長	4.24 NM5
4.30	金融所得一体課税で経産省案。税率、15%に一本化。不動産は当面除外	4.30 NM3
5.14	「所得・消費税移譲を」。東京都、「三位一体」へ基本見解。秋に具体案	5.15 AM30 TM3 NM31
6. 7	金融一体課税、損益相殺に上限額。政府税調、悪質な納税逃れ防ぐ	6. 8 NM1,5 YM3
6. 8	個人金融所得一体で課税。番号付与、見えぬ利便性(ニュースなるほど)	6. 8 NE3
6. 8	金融所得課税を一体化。利子や配当も対象。政府税調方針	6. 9 AM1
6.15	政府税調、金融所得課税で報告書。一元化と損益相殺。預貯金利子は“先送り”	6.16 YM9
6.15	金融一体課税、来年度にも。政府税調、報告書発表。損益相殺を拡充。配当や利子も対象に。税率、原則20%の分離方式。段階導入、秋にも具体策。「選択納税者番号」明記	6.16 NM3,5 YM1 TM3 MM9 AM11
6.15	一体課税、具体化に難題。株回復、メリット薄れ。番号制、煩雑な義務	6.16 TM9
6.16	納税者番号は金融取引に幅広く(社説)	6.16 NM2
6.17	金融所得税制 / 納税番号より一体化が先だ(社説)	6.17 NM5
6.17	金融一体課税 / 投資家育成のてこに(社説)	6.17 TM5
6.18	(始動する金融一体課税 - 上 -) 損益相殺、幅広く。過度な節税防ぐ。商品ごとに壁も。税率20%に統一	6.18 NM7
6.22	個人税制 / 家族・雇用の変化、改革迫る。所得控除、見直しなど浮上。政府税調が報告書	6.23 NM5

消費税

2003 年

6.30	消費税率「段階的上げ」。政府税調会長「まず7 - 8%に」	7. 1 NM2 YM1 TM8 NM5
7. 4	法人税収10兆円割る、2002年度。消費税収を下回る	7. 5 NM5
7. 6	消費税率上げ10%大幅超も。政府税調会長	7. 7 NM3
7. 9	経財諮問会議・牛尾議員インタビュー / 2年で「小さい政府」、その後消費税上げを	7.10 YM11
7.15	消費税「3年は上げず」。首相、歳出改革優先、強調	7.15 ME1
7.24	埼玉で政府税調が対話集会、増税方針へ批判続出	7.25 AM11 TM8 NM5
7.26	年金空洞化 / 政治は安定財源への道筋を示せ(社説)	7.26 YM3
7.29	来春から、内税義務化、困った。システム変更、コスト増、1円未満、負担どうする。消費者団体も「税額分からぬ」	7.29 AE1
8. 1	消費税率引き上げ。悪影響少ない選択 / 保険料上げに限界 / 長期計画提示を	8. 1 YM1,13
8. 4	消費税10%なら食料品は5%。低所得者層に配慮。税調会長、複数税率を示唆	8. 5 AM11 TM1 NM5
8. 5	公的年金改革、本格検討スタート。給付、どう減らす? 負担、どう増やす? 「消費税」絡み不透明	8. 6 YM3
8.19	民主、消費税上げ盛らず。政権公約、総選挙争点、外れる?	8.20 AM4
8.22	各党政権公約に消費税率明記を。政府税調会長	8.23 NM5 AM8 TM9
8.23	2006年度にも消費税率上げ。財務相表明。食品の軽減は困難	8.24 NM1 AM2 MM2 TM1

2003 年

8.25	消費税増税容認「ほぼ半数」。質問“政府寄り”会場は反対大半。政府税調、対話集会アンケート	8.25 AM2
8.25	消費税、内税表示で見えにくく。「増税地ならし」広がる反発。レジ改修などコストも痛手。来春から義務化	8.25 TM1
8.25	消費税複数税率「幅広く議論」、財務次官	8.26 NM5
8.26	消費税上げ『2006年度までない』塩川財務相、会見で修正	8.26 TE2
8.26	消費税率上げ不可避／奥田経団連会長に聞く。「財政状況示せば国民の理解進む」。政党評価、税制・社会保障で	8.27 NM5
8.30	財務省、増税議論、及び腰。国民反発、政治日程にらむ	8.30 NM5
9. 4	消費税率引き上げも争点。首相に堂々の論争挑む。自民党総裁選立候補の藤井氏に聞く	9. 5 AM4
9. 6	年金制度改革／“消費税抜き”の財源論議は無理だ(社説)	9. 6 YM3
9. 9	消費税率上げ過半が賛成。財務省、政府税調総会で「税についての対話集会」会場で実施したアンケート結果報告。調査法疑問も	9.10 NM5 MM3
9.10	民主党年金改革、税金で全額保障＋所得比例制。2010年に「2段階建て方式」	9.11 MM5
9.11	国の年金「信頼せず」57%「老後に不安」79%。消費税率引き上げ「やむを得ぬ」半数。読売新聞世論調査	9.11 YM1,27
9.11	(自民総裁選03)年金支給開始年齢、首相「引き上げも議論」。消費税上げ否定。公開討論	9.12 NM1
9.11	消費税、「端数切捨て」継続。財務省、総額表示後も当分	9.12 TM3
9.12	(避けるな消費税論議)年金財源確保に不可欠。政治家、危機感薄く	9.12 YM1,2
9.12	総裁選討論会／「景気」「消費税」が掘り下げ不足だ(社説)	9.12 YM3
9.13	消費税引き上げ、要求へ。年金財源確保へ財政審が方針。委員「踏み込んだ議論を」	9.13 AM11
9.13	(避けるな消費税論議)社会保障負担「広く薄く」。「企業にシワ寄せ」顕著に	9.13 YM1,2
9.13	日本経団連の政党評価基準、消費税など10項目	9.14 AM1
9.14	(避けるな消費税論議)財政ひっ迫、進む国債依存。税率上げ、世論は成熟	9.14 YM1,2
9.14	基礎年金「全額税で」。民主が改革案	9.15 AM2
9.15	(避けるな消費税論議)社会保障、税投入の欧州。保険料頼りには限界	9.15 YM1,2
9.16	消費税率10%、できるだけ早く。財政審分科会	9.17 MM9
9.17	(避けるな消費税論議)引き上げに選挙の“壁”。「痛み」先送り、国民にツケ	9.17 YM1,2
9.17	「消費税上げ」G7で言及、政府方針。国内論議進展に期待	9.18 YM1,11
9.17	経済同友会が意見書、年金保険料率『20%』に反対。基礎年金の財源は消費税率上げで	9.18 TM9,5 YM11
9.18	小泉首相、消費税の福祉目的税化に慎重	9.18 NE2
9.20	「改革路線」に弾み。景気との両立にらむ。経済再生、かじ取り多難。デフレ克服、なお課題。年金改革、政治決断迫る。消費税上げ論議浮上も	9.21 NM3
9.25	(政策決戦／問われる改革)財政再建／具体策ない「歳出削減」	9.25 AM11
9.25	政治献金基準、経団連が発表。消費税上げ、規制改革など10項目	9.25 AE2 TE2 NE1,3
9.25	(改造内閣、閣僚に聞く)谷垣財務相／消費税上げ、議論は必要。麻生総務相／郵政民営化、公約化は慎重に	9.25 NM5 YM2
9.27	(改革どう進める／焦点の閣僚に聞く-下-)谷垣禎一財務相／奇策なし、予算にメリハリ	9.27 AM4
10. 2	(日本の選択／政党・政策点検)年金改革／坂口力厚労相、50%の給付確保へ、国庫負担増は必至。枝野幸男民主党政調会長、消費税増税は必要、老後の安心最優先に	10. 2 MM12,13
10. 2	年金改革、与党協議会設置へ。自民山崎氏「消費税が有力財源」	10. 3 AM4
10. 2	民主政権公約、消費税上げ明記へ。年金財源「景気回復後」条件に	10. 3 YM2 AM4
10. 3	衆院選、年金・消費税が争点浮上。自民、具体論先送り。民主、「痛み」を明示	10. 3 NM2
10. 4	消費税率上げ、容認6割。読売新聞・ネットモニター調査	10. 4 YM4
10. 4	(選挙2003衆院選)自民、焦りの？反論。民主公約、年金財源で消費税上げ言及。政府・与党、調整進まず敏感に	10. 4 YM4
10. 5	民主政権公約明らかに。政治資金を全面公開。基礎年金、財源に消費税。学校6日制も	10. 5 AM1

2003 年

10. 5	自民政調会長、消費税上げに含み。年金国庫負担上げの財源	10. 6 NM2
10. 6	新政府税調始動。増税策、年金を材料に。消費税封印「小泉後」にらむ。来年度改正メニューは乏しく、住宅減税焦点に	10. 7 NM3 YM11 AM9 MM11 TM8
10. 7	介護保険・自治体アンケート / 支え合い大きな輪で。市町村、財政苦しく、「障害者福祉」との一体化模索。小さな施設で手厚くサービス、地域密着の拠点作り。「保険料の高騰、心配」66%。「国など負担増を」72%	10. 7 YM18,19
10. 8	共産、公共事業半減を公約。「社会保障を充実」。消費税の増税と憲法改正反対	10. 9 AM4 NM2 YM4
10.10	小泉首相「将来、消費税上げ必要」。テレビ番組で示す	10.11 AM2 TM1
10.11	(2003衆院選)政策論争、攻防激しく。年金・消費税、民主、あえて増税論、自民は具体策先送り。経済運営、自民、数値乏しく。郵政・道路公団改革、「首相の公約」あいまいに。民主と歳出減、実現不透明	10.11 NM3
10.12	(風見鶏)世代交代選挙と消費税。編集委員・西田睦美	10.12 NM2
10.12	社会保障財源に消費税増税必要。安倍・自民党幹事長	10.13 NM3 NM2
10.12	『消費税10%も』。菅代表、年金財源で認識	10.13 TM2 NM2
10.13	「年金に不安」9割。衆院選で最も関心。消費税上げ5割が「理解」。内閣支持率56%に。9ポイント減る。政権軸は自あああ50%、民36%。毎日新聞世論調査	10.13 MM1,2
10.14	年金国庫負担、段階的引き上げ検討。首相「消費税以外に財源」	10.14 NE1
10.14	基礎年金、国庫負担増、段階的に。首相「消費税以外で財源」	10.15 TM1 NM2
10.16	(決戦選択03総選挙)6党公約点検 - 上 - 経済政策 / 財政危機、再建に力点。消費税上げ、大半、明記避ける。郵政・道路改革、具体性薄い与党	10.16 AM4
10.16	2003衆院選 / 安心できる年金の具体像を示せ(社説)	10.16 YM3
10.19	「年金」で消費税率見直し。自民党・額賀政調会長	10.20 NM2
10.21	「基礎年金財源」争点に浮上。国庫負担、2分の1への引き上げ、「実施」各党一致だが...	10.21 MM11
10.22	「消費税込み」義務化、小売業界、価格表示に四苦八苦。「値上がり感」嫌う。「100円ショップ」に105円商品	10.22 NM3
10.22	(年金を問う / 改革の視点 - 上 -) バランスシートで議論を。保険料上げは愚作。不足する財源、消費税で。高山憲之・一橋大教授(経済教室)	10.22 NM33
10.26	(衆院選2003 / 政権公約を問う)年金財源どうするの / 宮島早大教授、給付触れないのは奇異。清家慶大教授、消費税の表現、アリバイ的	10.26 YM4
10.27	(マニフェスト点検 - 7 -)年金 / 国庫負担巡り攻防。民主、消費税上げも明記	10.27 NM2
10.27	党首討論会(日本記者クラブ主催)、年金が争点、財源で対立。社会保障 / 菅氏「消費税上げ」。首相「3年は無理」。郵政民営化 / 首相「サービス改善」。菅氏「自民不一致」	10.28 NM3
11.11	年金財源に目的消費税を。経済同友会提言	11.12 NM5
11.18	「消費税率上げ必要」。政府税調、年度答申、異例言及へ	11.19 YM2
11.25	税源移譲、たばこ税で5400億円を。消費税は1%分確保。補助金削減、義務教育別枠で。関西経済研提言	11.26 TM9 AM3 NM5
11.27	(年金改革 / 厚労省案・私はこう読む - 1 -) 渡辺正太郎・経済同友会副代表幹事 / 消費税12%で全額負担を。保険料20% - 雇用・景気に悪影響	11.27 TM9
11.27	津島・自民税調会長に聞く / 消費税率引き上げ。思考停止いけない	11.28 NM2
11.28	年金財源に消費税上げも。青木参院幹事長	11.29 TM2
12. 1	消費税地方分0.5%上げ要求。全国知事会長	12. 2 AM1
12. 2	消費税率、3年後アップ検討。自民、年金財源確保に不可避	12. 3 TM1
12. 3	小売りの消費税総額表示、公取委が監視。違反事例公表。仕入れ価格へしわ寄せ / 表示変更作業の手伝い強制	12. 4 NM3
12. 3	税源移譲の対象「消費税も検討を」。諮問会議で総務相7年度以降に	12. 4 YM9 AM9 AM3 YM2,4 MM1
12. 5	自民税調、年金控除縮小で一致。国庫負担増額財源「将来は消費税」体勢	12. 5 NE1

2003 年

12. 5	年金国庫負担、財源検討 3 年分どまり。与党協、抜本改革先送り。消費税上げ検討、2007 年度以降に	12. 6 NM1,3
12. 5	基礎年金のここ負担上げ、消費税を財源に。自民党税調	12. 6 TM9
12. 8	年金改革 / 安定財源確保に欠かせぬ消費税 (社説)	12. 8 YM3
12. 8	消費税の地方移譲に財務次官は慎重	12. 9 NM7
12. 8	年金国庫負担上げの財源「将来は消費税で」。自民・町村氏	12. 9 NM2
12. 8	基礎年金財源、「2007 年度に税制抜本改革」。政府・与党方針、具体策を先送り	12. 9 AM2
12. 9	年金財源に消費税。大綱に盛り込み検討。自民税調	12.10 YM11 MM3
12.11	「消費税率上げ検討」。2007 年度以降、年金財源に。自民、近く表明方針	12.12 AM1
12.12	政府税調、基幹税、2006 年度移譲明記へ。所得税が消費税、15 日答申	12.13 TM9 MM11 NM5
12.14	社会保障の抜本改革、消費税率上げ、財源に検討も。自公政調会長	12.15 NE4
12.15	税源移譲、所得税、来年度から。たばこ税から転換。自民税調方針	12.16 NM1,5 TM1 AM1
12.16	「消費税上げ」明記。税制大綱、与党「2007 年度めど」。定率減税も見直し	12.17 TM1
12.17	税制改正大綱与党決定。定率減税を縮小・廃止。消費税含め増税検討。2005 年度以降、負担増鮮明に	12.18 AM1,12 NM1,4 TM1
12.17	与党税制改正大綱 / 増税へ道筋、家計に照準。年金財源 / 消費税上げ言及。税源移譲 / 所得税改革、負担増かも。企業・金融 / 法人税下げ、中期課題に	12.18 NM5 AM11
12.18	年金改革案 / その場しのぎは通用しない (社説)	12.18 MM5
12.29	消費税、段階的に 10% 超でも…。財政健全化、達成できず。デフレ脱却手間取る。日本総研が試算	12.29 NM3
12.31	消費税率、引き上げの方向明記。2007 年以降。自民の運動方針案明らかに	1. 1 YM4

2004 年

1. 6	年金財源、自民「消費税も検討」。防衛庁の省格上げ明記。運動方針案、明らかに	1. 6 NE2
1.11	谷垣財務相「消費税率上げ必要」。財政再建や年金財源に	1.12 NM3
1.13	三位一体改革、知事の 6 割「不満」。7 割「所得・消費税移譲を」。毎日新聞アンケート	1.13 MM1
1.15	消費増税、条件付き容認。日商会頭「名目成長 2% 超で」	1.16 AM11
1.16	「税率 2 けた」欧州視察検討。消費増税「準備」始動。政府税調、きょう総会。定率減税縮小も議論	1.16 TM9
1.16	個人所得課税抜本改革。政府税調、きょうから議論。2005 年度以降改正、今秋にも具体案	1.16 NM5
1.16	金融課税一元化が焦点。2005 年度税制改正、政府税調きょうから論議。消費税率も対象	1.16 YM9
1.16	定率減税、2005 年度にも半減。政府税調、今秋に消費税欧州視察	1.17 TM9 NM5
1.21	(動き出した「増税」論議 - 上 -) 財政再建に軸足 / 「歳出入差 30 兆円」解消狙う	1.21 NM5
1.22	年金財源に消費税充当、「現実的でない」。参院代表質問、首相、民主案に反論	1.22 NE1
1.22	消費税、4 月から総額表示義務づけ。納税意識、薄れる恐れ。総額のみ / 税込み注記 / 本体価格別記。小売り現場に混乱も	1.22 TM11
1.22	(動き出した「増税」論議 - 下 -) 成長力低下に懸念 / 「活性化で増収」視点見えず	1.22 NM5
2. 4	負担に理解を / 政府税調会長・石弘光さん。消費増税の布石ですか。混乱避ける総額表示	2. 4 TM8
2. 7	(どうする暮らしの安心 / 第 1 部・年金危機 - 最終回 -) 制度改革、世界の激流。避けられぬ「消費税」論議	2. 7 YM1,2
2.16	免税点下げ。消費税収 4000 億円増。財務相通し	2.17 TM9
2.26	消費税 9% / 企業負担分で指摘年金。年金改革へ同友会提言	2.27 NM7 AM13 MM9
3. 5	「所得比例」に一本化。消費税で最低保障。民主の年金改革案	3. 6 AM3 YM4 TM2
3. 9	(消費税 / 総額表示に揺れる - 上 -) 小売りに値下げ圧力。脱デフレ出端くじく	3. 9 NM1

税制

2004 年

3. 9	60%「年金信用せず」。財源安定策、消費税増税、59%反対。毎日新聞世論調査	3. 9	MM1
3.10	(消費税/総額表示に揺れる - 下 -) 税率が上がっても... / 生産・取引、知恵絞る	3.10	NM1
3.11	新年金制度2009年度導入。財源用の消費税も創設。民主の「改革法案」、全容判明	3.12	AM3
3.12	消費税最高4%上げ。年金改革で民主対案骨格	3.12	NE2
3.12	10兆円もの増税、国民受け入れぬ。民主党の年金改革案に首相見解	3.13	MM5
3.12	年金目的の消費税新設。民主、来週にも法案提出へ	3.13	TM2 YM4
3.16	年金目的消費税「望ましくない」、政府税調会長	3.17	NM5
3.17	憲法改正、83%が賛成。消費税上げ「必要」83%。衆院議員、読売新聞アンケート	3.17	YM1,3,4
3.18	消費税上げ、財務相「具体的議論進めたい」	3.19	YM2
3.21	基礎年金財源、消費税を想定。自公の政調会長明言	3.22	AM3
3.29	「21世紀臨調」と「提言・実践首長会」、消費税の税源移譲求める	3.30	NM5
3.30	税制メルマガ、財務省が創刊。初回は「総額表示」	3.30	NM5
3.31	あすから消費税「総額表示」スタート	3.31	TM1
4. 1	消費税総額表示、増税とは無関係。官房長官が反論	4. 1	AE2
4. 6	民主年金案決まる。国民・厚生・共済一元化。年金目的の消費税3%。「2階建て」2009年度から	4. 7	AM3 NM1 TM1
4. 7	年金改革で民主、対案を決定。目的消費税は3%	4. 8	MM1
4.13	年金目的消費税の検討を。ツケ先送りを回避。受給者や団塊世代も負担。高山憲一橋大教授	4.13	NM28
4.21	年金目的消費税、与党「6.6%必要」。民主案に反論	4.21	YE2
4.22	年金負担増なお注文。衆院委、参考人質疑。15%が限界 / 民主案に連合も距離	4.23	NM7
4.23	消費税6%引き上げにも。神崎氏、民主年金案で指摘	4.24	TM2
5. 7	総額表示なお難題。「消費税込み」義務化1カ月。会計システム変更これから / 負担増、億単位に。値引きのしわ寄せ、どちらに / 納入VS・小売業者	5. 7	AM13
5.12	年金改革「同床異夢」。「一元化」異なる定義。合意の真意、消費税増税? 空洞化など積み残し	5.12	AM2
5.13	(永田町インサイド) 年金改革、ひるむ社労族。消えぬ「国民福祉税」の悪夢。負担先送りの繰り返し	5.13	NE5
5.13	税源移譲、岐阜県知事が私案。消費税率12%へ引き上げ	5.14	MM3
5.14	「所得・消費税移譲を」。東京都、「三位一体」へ基本見解。秋に具体案	5.15	AM30 TM3 NM31
6.10	社会保険庁廃止し「歳入庁」。3%の年金目的消費税。参院選へ民主マニフェスト	6.11	AM2
6.17	「負担増でも給付」6割。消費増税3割容認。高齢期に「不安」8割。内閣府調査	6.17	AM3 NM42 MM1 TM3
6.18	年金制度改革が残した課題 / 保険料か税、性格を明確に。ご都合主義に不信。実態は「税」の色彩強まる。西沢和彦日本総研主任研究員(経済教室)	6.18	NM31
6.18	民主党、年金制度を一元化、マニフェスト発表。財源、消費税上乗せ	6.18	NE1
6.18	年金目的消費税、税率は明記せず。民主、政権公約を発表	6.19	TM2
6.24	参院選、「改革」への審判。社会保障 / 税制 / 郵政民営化...責任「小泉後」に先送り? 与野党、展望示すか(時時刻刻)	6.24	AM2
6.29	首相、消費税引き上げ言及。「何%、任期中は無理」	6.30	AM3,4

法人課税

2003 年

7. 4	法人税収10兆円割る、2002年度。消費税収を下回る	7. 5	NM5
8. 8	外形標準課税訴訟、銀行側が和解拒否。「最高裁の審判を」	8.31	MM1
8.12	法人事業税への外形標準、関空やJR3社、特例措置。国交省方針、公共性を重視	8.12	TE2
9. 4	法人税率下げ・規制緩和を。奥田経団連会長、景気回復へ「二の矢」求める	9. 5	NM5
9.11	海外進出、法人税の優遇、縮小へ。企業には事実上の増税	9.11	AM11

2003 年

9.12	年金改革、各省、厚労省案に対論。財務省が年金抜本改革案。受給者も減額を。財政破たん	9.13	NM4
	に危機感。経産省試算。厚生年金保険料20%なら、企業負担5兆円増。法人税下げ効果帳消し		
10. 3	日本総研、企業の税優遇拡大を提言	10. 4	NM4
10.20	(年金を問う/第1部・墜ちた信頼) 法人税超す保険料負担。競争力低下、企業は警戒	10.20	NM1,3
10.28	黒字法人、最低の30.3%、国税庁まとめ。総額1兆1600億円の減。2002年度	10.28	TM3
11.12	繰り戻し還付拡充の財源、交付国債など3案。金融庁	11.13	NM7
11.27	「日銀への課税強化を」。都税調が答申案、法改正働きかけ求める	11.27	NM2
11.29	外形標準課税で総務省、過大資本に特例認める	11.30	TM3
12. 4	企業欠損金、繰り越し控除、7年に延長。住民税均等割り上げも。自公方針	12. 4	YE2
12. 9	関空やJR北海道など外形課税を減免。自民税調方針	12.10	NM5
12.17	税制改正大綱固まる/住宅ローン減税、控除額、4年かけ縮小。固定資産税、自治体が下げ	12.17	NM5
	幅判断。エンジェル税制、優遇措置の対象拡充		
12.17	与党税制改正大綱/増税へ道筋、家計に照準。年金財源/消費税上げ言及。税源移譲/所得	12.18	NM5
	税改革、負担増かも。企業・金融/法人税下げ、中期課題に		AM11
12.20	銀行の「繰り延べ税金資産」圧縮/税制での支援、実現せず。監査法人・金融当局に裁量。	12.20	NM5
	地銀への逆風続く		

2004 年

1. 7	法人税収1000-2000億円減。欠損金の繰越控除延長で。平年度財務省試算	1. 7	NM5
1. 8	「税制は足かせ」大企業の7割。大手税理士事務所調査	1. 8	NM5
2. 1	法人税、4年ぶり増収に。2004年度予算、酒・たばこは減	2. 1	NM3
2. 3	法人税4年ぶり増収。2004年度見通し。相続・酒税など減収	2. 3	AM2
2.27	自民がNPO育成策。税制優遇措置など。選挙対策、狙い定め	2.27	NM5
3. 1	1月の税収、前年比11.1%減。法人税は好調26.7%増	3. 2	NM9 NM5
3.27	非営利法人、公益性あれば税優遇。有識者会議「2階建て方式」提示	3.27	AM12
3.28	来月から外形標準課税、赤字でも負担。不振企業、試練の春。リストラ圧力にも	3.28	TM3
3.31	(生活・コミュニティー) 寄付金を税控除。認定NPOもっと拡大を。顔見える支援必要。	3.31	NE13
	小山内美江子(作家)		
3.31	非営利法人新設へ中間報告、公益法人制度改革有識者会議。公的機関で「公益性」判断	4. 1	TM2
4. 2	有償ボランティアは課税対象。千葉地裁判決、NPO主張棄却。「収益事業」と認定	4. 3	TM26
			AM1
4. 2	「課税」判決出たけれど...位置づけあいまい有償ボランティア。「お金目的じゃない」。7	4. 3	AM21
	割以上が税務申告せず(生活)		
4.20	外形標準課税/地方税務職員の実力が問われる(社説)	4.20	YM3
4.20	基礎年金、給付上限、8万円に。社民改革案固める。法人課税も財源	4.21	NM5
4.28	公益法人改革、政府の「中間整理」/規制・課税強化の動き。NPOも対象の公算大。公益	4.28	AM13
	性判断は税務当局?改革の目的、明確化必要		
4.30	税収、予算達成見通し。2003年度。カギは法人税回復	5. 1	AM11
5.11	法人税率下げ検討要請。経済財政諮問会議、牛尾氏ら民間4人	5.12	AM4
6.13	法人事業税、37府県増収。業績の回復映す。昨年度、製造業がけん引	6.13	NM3
6.21	「繰り延べ税金資産」算入制限、来年度にも導入。金融審報告書案	6.22	NM1

土地・住宅税制

2003 年

7.10	「住宅ローン減税延長を」。国交省、来年度税制で要望。財務省は「縮小」	7.10	AM2
7.11	住宅ローン減税延長も。財務相が検討方針	7.12	AM2
7.11	住宅減税を継続。首相が検討表明。景気下支え狙う	7.11	NE1

税制

2003 年

7.16	住宅ローン減税、「1 年延長を」。財務相が意向	7.17 AM3 YM1 TM1
7.24	住宅減税継続濃厚に。政府税調も容認。石会長表明	7.25 NM5
8.21	住宅ローン減税、ほぼ維持の公算。狙いは景気浮揚。税制改正の焦点に。最終決定は年末	8.21 YM11
8.28	2004 年度税制改正、住宅ローン減税延長要望。「不良債権処理」促進策も	8.29 YM11
8.28	2004 年度税制改正、減税要求目白押し。住宅ローンなど焦点	8.29 AM9
8.30	税制改正、来年度要望 / 住宅・金融で局地戦の展開	8.30 NM5
9. 6	住宅減税、「自己資金も対象」案。国交省要望、財務省は慎重	9. 6 AM3
9.12	経団連、住宅ローン減税延長もとめる提言	9.13 AM11 YM9
9.18	住宅ローン、減税の延長・拡充を。日本経団連と日商が提言	9.18 TM9
10. 1	『塩じい』明言から一転...住宅ローン減税、谷垣財務相、延長に慎重。「効果に疑問」官僚を代弁？	10. 2 TM9
10. 2	財務相・財務次官、住宅ローン減税、効果疑問視	10. 3 AM11 NM5 NE2
10. 3	住宅ローン減税、重ねて延長要望。国交相が方針	10. 3 TE2
10.10	住宅ローン減税の継続を早期に決めよ（社説）	10.10 NM2
10.11	住宅ローン減税、延長し規模拡大。条件緩和も検討。自民政調会長意向表明	10.12 NM1
11.15	住宅ローン減税控除、300 - 350 万円に縮小。財務省方針、延長は容認	11.15 NM1 TM9
11.25	攻防、固定資産税。経済界・国交省、負担軽減を。自治体・総務省、歳入減困る。大都市商業地が焦点	11.25 NM3
11.27	規模縮小し継続。住宅ローン減税で自民税調会長表明	11.27 NE1
12. 2	住宅ローン減税、縮小。最高350 万円軸に調整。自民税調方針	12. 3 TM1 NM5
12. 3	固定資産税下げ検討へ、与党税制協方針。『商業地』上限55%軸	12. 4 TM1
12. 4	住宅ローン減税1～2 年延長。自民税調が調整入り	12. 5 AM3
12. 4	本年度の固定資産対象税、5000 億円減、過去最大	12. 5 TM3
12.12	住宅ローン減税、現行規模、来年も継続。自民税調方針。景気回復後押し。5 年程度で段階的縮小	12.13 NM1 TM1 AM2
12.13	住宅ローン減税恒久化。1 - 2 年後から縮小。自民税調方針	12.14 NM1 MM1
12.15	土地譲渡益課税下げ。株式並み20%に。固定資産税も軽減。与党税制大綱案明らかに	12.15 NE1 AE4 ME4
12.15	住宅減税、縮小し恒久化。固定資産税率は自由化も。自民税調方針	12.15 TE3
12.15	住宅ローン減税継続。住宅税均等割、一律3000 円。自民党税調案	12.16 AM3,9
12.15	土地税制、デフレにらみ相次ぎ軽減。自民、個人増税先行に危機感	12.16 NM3
12.16	所得税を暫定移譲。地方譲与税に4249 億円。住宅減税、2005 年から4 年で縮小。自民税調固める	12.16 TE1 AE1 NE1
12.17	住宅ローン減税、現行規模継続は1 年。与党、きょう税制改正大綱	12.17 NM1 AM2 YM9
12.17	税制改正大綱固まる / 住宅ローン減税、控除額、4 年かけ縮小。固定資産税、自治体が下げ幅判断。エンジェル税制、優遇措置の対象拡充	12.17 NM5

2004 年

2.17	所得税法改正、土地譲渡益下げなど審議。損益通算廃止に異論。衆院本会議	2.18 YM9
2.26	「土地売却節税」廃止法案に反発。会計士・税理士業界	2.26 AM11
3.26	住宅減税を延長、高齢者課税強化。所得税改正法が成立	3.27 NM5
4. 1	店舗設備の固定資産税、納税者の選択、市町村可能に	4. 1 NM5